

NEWSLETTER Vol. 32

# 日本教育制度学会

The Japan Society for Educational System and Organization

—2024年12月20日号—

目次

- |                  |                          |
|------------------|--------------------------|
| 1 ごあいさつ          | 7 2023/2024 年度決算案        |
| 2 第31回大会報告       | 8 2024/2025 年度事業計画案      |
| 3 総会報告           | 9 2024/2025 年度予算案        |
| 4 紀要特別号優秀論文賞選考結果 | 10 2024/2026 年度紀要編集委員会体制 |
| 5 理事の交代について      | 11 紀要第32号について            |
| 6 第32回大会について     | 12 事務局より                 |

## 1 ごあいさつ

《会長 清水 一彦》

今年もあとわずかとなりました。オリンピック・パラリンピックのパリ大会に続き、世界的な選挙の年でもありました。また、忘れてならないのは能登半島大地震やその後の豪雨による被害によって多くの方々が犠牲になったことです。中東をめぐる戦争や地球温暖化の影響による気候変動も一段と激しさを増しているようです。

わが国の高等教育の世界では、18歳人口の減少に伴う改革が急速に進み、共学化、4大化、公立化といった現象が目立つようになりました。生き残りをかけた大学改革があちこちで見られますが、かつての企業のV字回復を達成したところに学ぶとすれば、「利益を追求、売上を追求する組織」から「理念を実現する組織」への脱皮が重要な視点になると考えています。大学に例えれば、創立の建学精神や教育理念等に基づき「学生のことを考え、常にイノベーションを起こすこと」になります。

文部科学省の高等教育政策は、ここ十数年の間に学生の学修時間の確保から学修成果の可視化へ、さらには学修の継続化・生涯化へと移行しつつあり、学修者本位の教育の実現が目指されています。こうした動きの中で、近年の大学改革においては、能動的な学修の必要性が叫ばれ、アクティブ・ラーニングといった実践も多く見られるようになりました。「学習」の概念が「主体的学び」や「深い学び」へと着実に移行しつつあります。従来の「受動的学習」に代わる新たな学びの形態として「能動的学修」へのパラダイム転換が求められていると言ってよいでしょう。

これからの教育においては、学校教育を含めて生涯にわたって「基礎・基本のトレーニング力」、「社会力（人間のつきあいの集団）」、「学び続ける力」の3つが基本的な柱になると想っています。大学においては、「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」という方向で構想される必要があります。そして、生涯学習社会においては、学校・大学と家庭・地域社会との連携が不可欠です。それぞれの異なった機能・役割のうち共通部分をつなぐことで、役割分担の在り方も見えてくると思います。

例えば、キャンパスを飛び出し、地域の企業や自治体・団体などの現場で学ぶ独自の授業形式「アウトキャンパス・スタディ」を実践する大学も増えてくるでしょう。実社会での体験を通して、現場が抱える問題や課題を発見し、考え、議論し、行動する。そして、さらにその体験をキャンパスでの学びにフィードバックするといった学びの好循環を重視する取組みです。このような学びの流れの中で、社会で真に必要とされる実践力を磨き、学びの質を高めていくことが求められていると思います。大社接続の新たな形態です。

また、大学において学ぶものは学生だけではありません。教職員も生涯学び続けて、はじめて大学は組織体として成熟・発展すると思います。学生のアクティブ・ラーニングに対して教職員のアクション・ラーニングです。このアクション・ラーニングを効果的に行うためには、例えば、F D・S Dの組織化や教職員の業績評価制度、あるいは教職員コモンズとしてのファカルティ・クラブの設置などが考えられます。こうしたアクティブ&アクション・ラーニングの実現によって「教職協働」からさらに学生も含めた「学教職協働」の運営が期待できると思います。地方創生が叫ばれる中で、次代を担う学生はもちろんのこと、卒業生そして教職員が学び続け、それぞれの地域で生き生きと活躍できる時代の到来を願っています。

引き続き会員皆様のご理解とご協力をよろしくお願ひいたします。

## 2 第31回大会報告

### 《第31回大会準備委員長 中村裕》

第31回大会は、2024（令和6）年11月23日（土）・24日（日）の2日間、聖徳大学（松戸キャンパス）を会場として、第30回大会に引き続き集合・対面形式で開催されました。今や貴重な感のある爽やかな秋晴れのもと、両日合わせて例年を上回る130名弱のご参加を賜りましたことをまず報告いたします。ご参加下さった皆様に厚く御礼申し上げます。本大会初日午後の自由研究発表では、これも例年を上回る20件の発表が5会場に分かれて行なわれ、発表者・指定討論者・フロア参加者との間で、積極的な質疑応答・協議が交わされる貴重な機会となりました。さらに、総会を経て聖徳大学10号館14階スカイラウンジにて開催された懇親会には57名のご参加を賜り、本学学長による挨拶から散会まで、和やかな雰囲気の中で会員相互の親睦と研究交流を深めて頂きました。

2日目午前中の課題別セッションでは、制度原理、後期中等教育、教育行財政、教育経営という4課題のセッションが並行して実施されました。ご尽力を賜りました各研究担当理事、ご登壇頂いた皆様には深く御礼申し上げます。

また、午後には公開シンポジウム「近年の大学制度改革を問う」が、藤井佐知子前宇都宮大学理事・副学長の司会進行によって開催されました。70名弱に参加頂いた同シンポジウムでは、山田礼

子会員、鳥居朋子会員、清水一彦会長の発表の後、フロア参加者との間で活発な議論が交わされました。

さて、本大会の準備・実施に際して、私のほか、山崎奈々絵会員、福野裕美会員、川並弘順会員および8人の学生スタッフという体制で臨みました。また、本学教育学科の金娟淑先生、児童学科の森貞美先生には大会準備ならびに大会両日において多大なご助力を頂きました。学会事務局からも厚いご支援を賜り、何とか大会を終えることができました。この場を借りて御礼申し上げます。

以上、第31回大会の報告といたします。

### 3 総会報告

聖徳大学で開催された総会は、出席者が定足数に達しました。したがって、以下の報告事項及び審議事項については、すべて総会議決になります。

#### 【総会議題】

1. 大会実行委員長挨拶 中村裕会員

2. 会長挨拶

3. 議長選出 花井涉会員

4. 議事

(1) 報告事項

①事務局より

藤井穂高事務局長より、資料に基づいて会務報告がありました。

②紀要編集委員会より

青木紀要編集委員長から、紀要第31号自由研究論文、研究ノートの査読結果、紀要第32号のスケジュールについて、説明がありました。

③紀要特別号優秀論文賞選考結果について

木岡30周年記念誌編集委員長から、論文賞の選考結果について報告がありました。

(2) 審議事項

①2023/2024年度決算案・監査報告について

藤井事務局長より、2023/2024年度決算案について、資料（別記7）に基づいて説明がありました。藤田会員の監査報告と併せて審議され、本総会では原案通り承認されました。

②2024/2025年度事業計画案について

藤井事務局長より、2024/2025年度事業計画案について、資料（別記8）に基づいて説明があり、本総会では審議の結果、原案通り承認されました。

③2024/2025年度予算案について

藤井事務局長より、2024/2025年度予算案について、資料（別記9）に基づいて説明があり、本総会では審議の結果、原案通り承認されました。

④第32回大会の開催校について

清水会長より、第32回大会は山口大学で、オンラインで開催することが報告されました。

## 5. 表彰式

清水会長より、紀要特別号優秀論文表彰選考結果に基づく受賞者の表彰が行われました。

## 6. 次回の大会開催校挨拶 佐々木司会員 小杉進二会員

## 7. その他

会員から、年会費に学生会員区分を導入してほしいとの要望があり、清水会長から、理事会にて前向きに検討したいという回答がありました。

## 4 日本教育制度学会紀要特別号表彰選考結果

日本教育制度学会紀要特別号（2023年11月刊行）に掲載された自由研究論文3本について、30周年記念誌編集委員会で審議いたしました結果、以下の通り受賞者が決定いたしました。

【優秀論文賞】※所属は紀要掲載時点のものである

宮口誠矢（東北大学/日本学術振興会特別研究員PD）

「学校外で保証されるべき『最低限の義務教育』の構成—J. ドワイヤーと E. バーソレのホームスクール制度構想にみる保障原理の可能性と課題—」

受賞理由：本論文は、米国のホームスクーリングをめぐる最新動向を分析し、また、日本の義務教育保障の在り方について言及する優れた比較教育制度研究である。研究対象が米国のホームスクーリングをめぐる固有の問題にとどまらず、義務教育における国家関与や、親の教育の自由と子どもの権利との関係等についても論じており、原理的問題を含めた教育制度研究全般にまたがる内容となっている。さらに、米国の議論をそのまま日本の文脈に適用させようとするのではなく、批判的な検討を加えたうえで日本への含意を導出している点は、論文としての完成度の高さを示している。「新しい年齢主義」や「支援的介入」といった新規性のある概念について今後さらに研究を進めていただくことを期待し、受賞対象論文とすることが適切であると評価できる。

受賞者コメント：この度は日本教育制度学会紀要特別号優秀論文賞を賜り、誠にありがとうございます。本論文では、ホームスクールというこれまで例外視されてきた教育機会を論じるうえ有用な概念（充分性、進捗、保障範囲）を示すとともに、「年齢主義」など既存の概念を再検討しました。新たな教育機会を組み込んだ総合的な教育制度論の発展に寄与できればと願っております。

また、特別号の編集と査読、賞の選考に携わってくださった先生方にお礼申し上げます。執筆と査読への応答を通じ、来年刊行予定の「博論本」で用いる先述の諸概念について検討、再考する機会が得られるなど、執筆機会と示唆的な査読意見を頂けたことそれ自体に、深く感謝しております。

そして、私なりの関心や視点を活かしつつ、議論が内包する課題を乗り越えるうえで論じるべき点を提示してくださった、当時の指導教員である勝野正章先生にもお礼申し上げます。

受賞により、未熟ながら試行錯誤する私の背中を押していただく思いです。ご指導ご鞭撻と併せ、今後とも若手研究者への力強いご支援を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

江幡知佳（大学入試センター）

「米国における国際バカロレア・ディプロマプログラムの普及に関する研究—早修/単位認定に着目して—」

受賞理由：本稿は、わが国でも導入が推進されつつある「国際バカロレア（IB）」に関して、米国におけるIBの導入状況を俯瞰し、IBの普及が特に進む州として、フロリダ州とカリフォルニア州を事例とし、両州における普及を早修制度へのIBの位置づけ（結果としての中等後教育段階における単位認定）に着目した論考である。特に日本の現状を捉えるのにあたり、本稿で言及されている高大接続における欧米型と米国型の差異を踏まえた議論になっていること、またIB導入にあたって考慮すべき課題等を示唆していることからも、本稿の社会的意義を十分認めることができる。

受賞者コメント：この度は、日本教育制度学会30周年記念誌に掲載いただいた拙稿を優秀論文賞に選出いただき、誠にありがとうございます。大変光栄に存じ、身の引き締まる思いです。この論文は、後期中等教育段階における早修とそれに伴う高等教育段階における単位認定の制度の存在（そこへの国際バカロレア（IB）の位置づけ）が、欧州にルーツをもつIBを米国が定着させることを可能にしたと論じたものです。フロリダ州とカリフォルニア州の事例分析を試みています。是非、関心のある皆様にお読みいただき、忌憚のないご指摘をいただけますと励みになります。査読や審査に関わってくださった30周年記念誌編集委員会／優秀論文賞審査委員会の先生方、この論文を執筆する過程で多大にご指導をいただきました筑波大学の藤井穂高先生、筑波大学教育制度学研究室の皆様、および日頃お世話になっているすべての方々に厚くお礼を申し上げます。この度は本当にありがとうございました。引き続きのご指導をよろしくお願ひいたします。

太田知実（聖隸クリストファー大学）

「米国教員養成制度の“場の拡張”に伴う志望者理解の転換とその意義—人種問題の克服をめぐる論争と地域に根ざす新たな実践へ—」

受賞理由：人種差別問題の克服を課題とする米国教員養成制度の最新動向を扱う研究論文として高く評価できる。米国の教員養成の動向を大学内での養成から、コミュニティを通じた養成という“場の拡張”と捉える視点は独自性を有しており、また、そこに至る教員養成の課題をめぐる理論状況の整理は、日本の教員養成に対しても多大な示唆を与えている。課題設定、分析枠組みは明瞭であり、米国の”場の拡張”の主導的論者の立論とその批判論の展開、さらに、志願者理解の転換を前提とした制度論議が適切な論理構成と厚みで展開されている。アメリカにおける人種差別は正という一大テーマが教員養成をめぐり如何に位置付けられているかを丹念に分析する点を高く評価することができるため、受賞対象論文とすることが適切であると判断する。

受賞者コメント：このたびは、日本教育制度学会紀要特別号優秀論文賞という大変光栄な賞をいただき、誠にありがとうございます。本論文は、現代米国において教員養成の場を大学・学校に閉じずに地域に開く動向を検討したものです。とりわけ、教員志望学生の不安や悩みを弱音と厳しく捉えず、どうしたら不安や悩みを和らげつつ、かつ、良い教員として育てられるかという問い合わせに向

き合いました。

本論文を書き上げるには数年かかりました。「若者のしんどさに寄り添いたい」という素朴で未熟なモチーフに端を発しており、適切な対象を見つけて論文として練り上げるまでは一筋縄にはいきませんでした。人種問題という米国独自の文脈における動向を検討しましたが、少しでもわが国の若者の教職離れを考える手がかりになれば嬉しく思います。今後は、理論枠組や実践分析を精緻化・発展してまいります所存です。最後に、ご指導いただいた山下晃一先生（神戸大学）、ご査読いただいた先生方、記念誌編集委員会の先生方、お世話になった皆様に心よりお礼申し上げます。

## 5 理事の交代について

近畿地区理事の服部憲児会員が退会されました。そのため、地区別選挙の結果から、近畿地区的次点である大野裕己会員が理事に就任することとなりました。

## 6 第 32 回大会について

次年度の学会大会は、山口大学（佐々木司大会準備委員長）において開催されることが決定いたしました。日程は、2025 年 11 月 8 日（土）もしくは、2025 年 11 月 15 日（土）に開催予定です。日程等の詳細につきましては、2025 年 3 月の理事会でお諮りしたうえで、改めてご連絡させていただきます。開催方法はオンラインを予定しております。

## 7 2023/2024 年度決算案

決算案・予算案につきましては、

ウェブ上での公開はいたしておりません。

ご了承ください。

決算案・予算案につきましては、  
ウェブ上での公開はいたしておりません。  
ご了承ください。

## 8 2024／2025 年度事業計画（案）

### 1. 第 31 回大会の開催

2024 年 11 月 23 日（土）～24 日（日） 聖徳大学（委員長 中村裕）

#### (1) 公開シンポジウム

大会 2 日目に実施予定

「近年の大学制度改革を問う」

#### (2) 自由研究発表

大会 1 日目に実施予定

（参考）過去 5 年間の発表件数

26 回	27 回	28 回	29 回	30 回	今回
16 件	10 件	9 件	15 件	16 件	20 件

#### (3) 課題別セッション

大会 2 日目に実施予定

（参考）過去 5 年間の開催件数

26 回	27 回	28 回	29 回	30 回	今回
6 件	7 件	4 件	4 件	5 件	4 件

### 2. 学会紀要『教育制度学研究』第 31 号の発行

2024 年 11 月発行

### 3. 紀要の充実と紀要編集体制の効率化

4. 『学会ニュースレター』第32号の発行  
2024年12月予定

## 9 2024/2025年度予算案

決算案・予算案につきましては、  
ウェブ上での公開はいたしておりません。  
ご了承ください。

## 10 2024/2026年度紀要編集委員会体制 《紀要編集委員会委員長 青木栄一》

2024年10月17日に開催された理事会において、休業中の委員の代替について承認されました。これに伴い、2024/2026紀要編集委員会体制につきましては以下のとおりとなります。

☆委員長 青木栄一（東北大） ☆副委員長 柏木智子（立命館大）

◎常任委員 阿内春生（横浜市立大学） ◎常任委員 卵月由佳（国立教育政策研究所）  
◎常任委員 小早川倫美（島根大学） ◎常任委員 清田夏代（実践女子大学）  
◎常任委員 武井哲郎（立命館大学） ◎常任委員 棚野勝文（岐阜大学）  
◎常任委員 横井敏郎（北海道大学）  
○編集委員 石井拓児（名古屋大学） ○編集委員 榎景子（長崎大学）  
○編集委員 大谷獎（筑波大学） ○編集委員 大畠菜穂子（金沢星稜大学）  
○編集委員 河内祥子（福岡教育大学） ○小入羽秀敬（帝京大学）  
○編集委員 佐々木司（山口大学） ○編集委員 白幡真紀（仙台大学）  
○編集委員 日高和美（福岡教育大学） ○編集委員 楊川（中央大学）  
○編集委員 渡邊あや（津田塾大学）  
◇編集幹事長 石嶺ちづる（愛知教育大学） ◇編集幹事 江幡知佳（大学入試センター）  
英文校閲 セシリア・池口

引き続き、編集委員会組織構成のダイバーシティを確保することで、公正公平な査読業務を行うとともに、新たな企画提案を挑戦的に行い、学会の活性化を図っていきたいと存じます。また、査読体制を充実させるとともに、効率化を図り、多くのすぐれた論考が学会誌に掲載されるよう努力していきます。さらに、今後も予算執行に当たっては節減に務め、会員の皆様の研究活動に資するように努めてまいります。

## 11 紀要第32号について

### 《紀要編集委員会委員長 青木栄一》

会員の皆様のご協力により、2024年10月30日付にて、『教育制度学研究』第31号を発行することができました。ご投稿、ご寄稿いただきました会員各位に深くお礼申し上げます。紀要第32号におきましても、ぜひ、積極的な投稿をお願いいたします。

#### 1. 「自由研究論文」「研究ノート」「特集テーマ論文」を広く募集します

「自由研究論文」「研究ノート」「特集テーマ論文」の投稿を広く募集します。その際、「特集テーマ論文」については『教育制度学研究』投稿規定第5条(1)～(3)を準用します。締切りは2025年3月31日(月)です。電子投稿・査読システム Editorial Manager でご提出ください。投稿申し込みの事前手続きは必要ありません。ご投稿の際には、下記の「『教育制度学研究』投稿規程」と「『教育制度学研究』執筆要領」をご精読のうえ、十分な推敲を経た完成原稿を直接投稿してください。また、学会ウェブサイトにある「学会紀要投稿募集」(<https://www.jseso.org/journal/entry>)のお知らせをあわせてご確認ください。

#### 2. 投稿カテゴリーを新設します

来秋発行予定の紀要第32号において、投稿カテゴリーを新設します。具体的には、①自由研究論文、②研究ノートに加えて、③特集テーマ論文においても投稿を募集することとします。

なお、特集テーマ論文についても、自由研究論文と同じ基準で審査します。また、「特集テーマに合っていないものの、自由研究論文としての水準をクリアしている」と判断された場合、特集テーマ論文ではなく、自由研究論文として掲載します。その他、検討を要する事柄が生起した場合には、『教育制度学研究』投稿規定第3条(1)に基づき、編集委員会が決定します。

紀要第32号では、「縮小社会が公教育制度に与える影響」を特集テーマとする予定です。テーマの設定趣旨、論点、および内容例は以下のとおりです。

#### 【設定趣旨】

32号の特集テーマ論文においては、「縮小社会」が既定路線となった現代社会において、「縮小社会」が公教育制度に与えた／今後与え得る影響を踏まえた上で、どのような教育制度を設計すべきか、以下の4つの視点から論じることを目的としています。論点を核としながら、縮小社会の現状及び想定しうる未来において、教育制度研究が果たすべき役割について考察して参ります。

\*本特集においては主として、平成の大合併以降を対象とします。

#### 【論点及び内容例】

##### ○論点① 縮小社会が学校系統に与える影響

- ・内容例：適正規模、統廃合、義務教育学校、教育学部の縮小、縮小社会に対応した大学における教員養成（地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業等）、学校系統の変化等。

##### ○論点② 人口集中地域における教育課題とその対応

- ・内容例：学校増への対応、設置者別（私立・公立）の状況、首長による労働人口獲得競争ともとれる就学援助等財政面の施策、保育の2025年問題、自治体、学校等における対応事例等。

##### ○論点③ 人口減少地域における教育課題とその対応

- ・内容例：統廃合、地方移住、山村留学、オンライン、地方創生、人口減によるソーシャル・キャピタルの低下、コミュニティ・スクールの推進・活用、自治体、学校等における対応事例等。

##### ○論点④ 諸外国の状況とその対応

- ・内容例：日本よりも縮小社会が進んでいる国の状況と対応、移民受け入れにより縮小化を回避した事例、縮小社会化しながらも人口集中・減少地域において生じた課題を解決している事例、出生率が低下傾向から上昇に転じた国の事例等。

### 3. 書評対象著作のご推薦を

紀要編集委員会での検討の参考とするため、書評対象著作について多くの会員からの積極的な推薦をお願いいたします。例年通り「応答型の書評」の形式を予定しています。書評の対象は、教育制度研究に対して新たな知見を加えている優れたものであって、過去数年の間に公表された会員の執筆による著書です。推薦にあたっては、簡単な理由を付していただけますと幸いです。書評として取りあげるべき著作の情報は2025年11月30日（日）までに、紀要編集委員会事務局へメールでご連絡ください。

### 4. 執筆依頼へのご協力を

研究大会報告（課題別セッション）、研究情報（研究動向・国内最新情報・国外最新情報）など、多くの会員に原稿執筆の依頼をお願いすることになります。日程的に逼迫しないよう努力していくつもりですが、会員の皆様におかれましても、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。会員各位のご理解とご協力をお願いいたします。

### 5. 問い合わせ先

日本教育制度学会紀要編集委員会事務局

E-mail: [seidokiyou@gmail.com](mailto:seidokiyou@gmail.com)

#### 『教育制度学研究』投稿規定

2014年12月1日制定

2019年11月9日改正

2021年12月6日改正

2022年11月20日改正

2023年6月15日改正

2023年11月11日改正

2024年3月12日改正

2024年6月19日改正

1. 投稿募集
  - (1) 投稿の種別は、「自由研究論文」および「研究ノート」の2つとする。
  - (2) 投稿原稿は未発表のものに限る。ただし、口頭発表したものについてはこの限りではない。二重投稿は一切認めない。
  - (3) 投稿原稿は、原則として日本語で執筆すること。
2. 投稿資格
  - (1) 日本教育制度学会員は投稿資格を有する。
  - (2) 非会員の投稿も受理するが、事前に入会手続きを踏むこと。
  - (3) 共著の場合、投稿原稿の第一著者および責任著者は日本教育制度学会員であることを要するが、その他の著者は非会員であっても可とする。「責任著者」とは、投稿手続きをし、受理された後に編集委員会が査読審査結果を連絡する者、論文査読の過程で責任を持つ者で、第一著者以外の会員でもよい。
3. 掲載種別
  - (1) 掲載する論文等の種別は、次の通りとする。次に掲げるもの以外の掲載については、日本教育制度学会紀要編集委員会（以下、編集委員会）がこれを決定する。
  - (2) 自由研究論文：教育制度にかかわる研究成果をまとめたもの
  - (3) 研究ノート：教育制度にかかわる史資料の紹介に重点をおきつつ考察を加えたもの、または萌芽的もしくは提言的な研究を記したもの
4. 掲載の可否
  - (1) 投稿原稿の掲載の可否は、編集委員会が決定し、投稿者に通知する。
  - (2) 編集委員会は、投稿原稿の修正を求める場合がある。
  - (3) 編集委員会は、「自由研究論文」への投稿原稿について、「研究ノート」への種別変更を投稿者に促す場合がある。
5. 投稿様式
  - (1) 投稿原稿は、「自由研究論文」「研究ノート」とも40字×30行×15頁以内とする。電子投稿システムでPDFに変換した際にも40字×30行×15頁以内とする。
  - (2) (1)には、タイトル、脚注、図表等を含める。
  - (3) 掲載が決定した「自由研究論文」「研究ノート」はタイトル（英語）、キーワード（英語で5つ程度）、400words以内の「英文摘要」を編集委員会が指定する期日までに入稿すること。
6. 執筆要領  
「『教育制度学研究』執筆要領」に従い、執筆すること。
7. 提出期限  
投稿原稿の提出期限は、3月末日必着とする。
8. 提出方法
  - (1) 原則として電子投稿システム Editorial Manager から投稿を受け付ける。
  - (2) 提出後、2日以内に受領確認メールが届かない場合には、編集委員会へ連絡すること。  
<連絡先>日本教育制度学会紀要編集委員会事務局 seidokiyou@gmail.com

## 『教育制度学研究』執筆要領 [2024年10月20日改訂]

1. 原稿様式
  - (1) ワープロソフトは「Microsoft Word」または「一太郎」を用いる。
  - (2) A4判、縦置き、横書き、天地余白35mm、左右余白35mm(10.5ポイント)、40字×30行×15頁以内(=18,000字)とする。
  - (3) 最初の行にタイトルを記す。
  - (4) 本文の句読点は、原則として「、」「。」を用いる。
  - (5) 数字・欧文等は半角を基本とする。
  - (6) 論文原稿は、次の順番とする。タイトル、本文、註、文献一覧、付記。

## 2. 見出し

見出しが次の例に従う。

<例> 1 → (1) → ①

## 3. 図表 : 【例】参照のこと

(1) 図表番号およびタイトルを付す。タイトル位置は、図の下、表の上とする。

(2) 原則として、図表は執筆者が作成し、別途 Microsoft Excel 等で作成したオリジナルのデータを添付する。

(3) 出典は必ず明記し、最初の行の冒頭に「出典：」と記す。

(4) 図表中の文字は 8 ポイント以上の大きさとし、図表が極端に小さくならないように留意する。

### 【例】

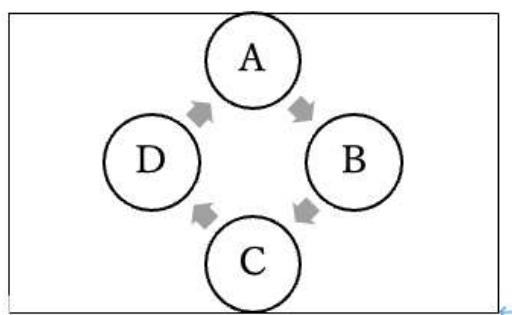


図 1 : ○○○

出典 : U. S. Department of Education(2020) をもとに筆者作成

表 1 : ○○○

	あいう	えお	かきくけ
ABC	○	○	△
DEF	○	◎	○

出典 : 元兼・青木(2021) pp. 10-13 をもとに筆者作成

## 4. 註

(1) 本文中に「……」のように、右肩に 4 分の 1 の大きさの通し番号を振る。ワープロソフトの「脚注と文末脚注」の機能を用いる場合も同様とする。

(2) 註は原稿の末尾に一括して付け、見出しが【註】とする。

## 5. 文献一覧および文献指示表記

(1) 文献一覧は原稿の末尾に一括し、邦文文献を五十音順、欧文文献を ABC 順に列記する。

(2) 見出しが【文献一覧】とし、註の後に置く。

(3) 引用等の文献指示表記は、下例のような方式で文中に記す。

<例> ……「…引用…」（藤田 2014 p. 12）がある。

……が指摘されている（藤田・藤井 2000 pp. 101-102）。

……の研究などがある（Fujita 2014; Fujii 2013a）。

## 6. 文献表記

文献表記の方法は、下記に倣う。

<邦文文献>

- ・書籍：著者名（出版年）『書名』出版社名

- ・翻訳書：著者名（出版年）『書名』（訳者氏名）出版社名
  - ・書籍所収の論文：著者名（出版年）「論文タイトル」編者名『書名』出版社名、pp. ○-○
  - ・雑誌論文：著者名（出版年）「論文タイトル」『雑誌名』巻(号)、pp. ○-○
  - ・複数の著者や編者を並記する場合は・（中黒）を使用する。

〈欧文文献〉

- ・書籍：著者名(出版年). 書名[イタリック]. 出版社名.

例) Henig, J. R. (2013). *The end of exceptionalism in American education: The changing politics of school reform*. Harvard Education Press.

- ・書籍所収の論文：著者名(出版年). 論文タイトル. In 編者名. (Eds.), 書名[イタリック] (pp. ○-○). 出版社名.

例) Rosembaum, J. E. (2003). High Schools' Role in College and Workforce Preparation: Do College-for-all Policies Make High School Irrelevant? . In Stull, W. J., & Sanders, N. M. (Eds.), *The School-to-Work Movement: Origins and Destinations* (pp. 203–238).

Praeger.

- ・雑誌論文：著者名(出版年). 論文タイトル. 雜誌名[イタリック], 卷(号), ○-○.

例) Holyoke, T. T., Brown, H., & Henig, J. R. (2012). Shopping in the Political Arena: Strategic State and Local Venue Selection by Advocates. *State and Local Government Review*, 44(1), 9-20.

- ・著者名は family name, first name の頭文字. の順とし、間にカンマを入れる。
  - ・複数の著者や編者を並記する場合は、名前の間に「,」を入れ、最後の著者の前に「,」と「&」を入れる。
  - ・カンマ等の記号の後は半角空ける。

## 7. その他

(1) 投稿原稿(自由研究論文・研究ノート)の投稿に際して、次のことに留意する。

①投稿原稿には執筆者氏名・所属機関名を非記載とする。

②投稿等に際しては、提出ファイルの「プロパティ」の「概要」の「作成者」の欄を非記載とする。

③投稿者が推測できるような記述(拙稿、拙著等)は避ける。

(2) 投稿原稿(自由研究論文・研究ノート)で付記を記載する場合には、その記載のための文字数を確保しつつ、編集委員会の指示があるまでは非記載とする。

例) 【付記】

(3) 文字数のカウントに MS Word の文字カウント機能を使う場合は、「スペースを含める」でカウントすること。

12 事務局より

会報第32号をお届けします。この会報の編集作業もそうですが、事務局業務の多くを幹事である院生さんにお願いしています。こうしたこともあり、事務局業務の外部委託化を進めております。会員の皆様にご不便をおかけすることもあるかと思いますが、ご理解とご協力のほど、何卒よろしくお願いいたします。

学会に届けていただいているメールアドレスにメールをお送りしても届かない会員が複数いらっしゃいます。学会からの一斉配信も始めましたので、メールが届いていない会員におかれましては、事務局までご一報をいただきたく、何卒よろしくお願ひいたします。

会費の振替用紙を同封いたします。大会での学会費の受付を行っておりませんので、同封の用紙

により会費の納入をお願いいたします。会費は学会の屋台骨ですので、こちらもご理解とご協力のほど何卒よろしくお願ひいたします。

発行 日本教育制度学会事務局 <https://www.jseso.org/>  
〒305-8572 つくば市天王台1-1-1  
筑波大学人間系教育学域 教育制度学研究室内  
電話 FAX 029-853-7382  
e-mail jseso1993@gmail.com  
口座番号：00150-7-429667 加入者名：日本教育制度学会